



平成18年9月22日

各 位

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社  
本店所在地 大阪市福島区海老江1丁目1番24号  
コード番号 9043  
上場取引所 東京・大阪（第一部）  
決算期 年1回、3月31日  
問合せ先 広報室部長 百北 幸司  
TEL (06) 6457-2130

当社子会社（株式会社阪神百貨店）の株式会社阪急百貨店との業務提携について

本日、当社子会社の株式会社阪神百貨店は、株式会社阪急百貨店との間で包括的な業務提携を行うことで合意し、基本契約を締結しましたので、別紙のとおりお知らせします。

以 上

(別紙)

2006年9月22日

各位

株式会社阪急百貨店  
株式会社阪神百貨店  
阪急ホールディングス株式会社  
阪神電気鉄道株式会社

### 業務提携に関するお知らせ

本日、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店とは包括的な業務提携を行うことで合意し、基本契約を取り交しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

2006年10月1日の阪急ホールディングス株式会社と阪神電気鉄道株式会社との経営統合を控え、現在、この両社では、経営統合委員会のもとに各事業部門で分科会を設け、統合に向けた協議を進めております。一方で、阪急、阪神両グループの百貨店事業につきましては、阪急ホールディングス株式会社と阪神電気鉄道株式会社との経営統合委員会とは別に、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店との間で、お互いが10月1日以降にどのように連携を図っていけるのかを検討してまいります。

来る2011年には、阪急百貨店うめだ本店の建て替え、三越の出店、大丸梅田店の増床など、大阪キタ地区における百貨店業界の競合環境が激変することが予想されます。そのような情勢を踏まえ、同地区に地域1番店と2番店の店舗を構え、それぞれファッションと食料品に強みを持つ株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店が、お互いの持つ経営資源を共有・活用することで、両社の競争力が強化され得るものと考え、本日、包括的な業務提携契約を締結いたしました。

今後は、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店との間で業務提携委員会を速やかに立ち上げ、提携内容の協議・検討を行います。そして、2007年3月を目処に具体的なプランを策定し、同4月より順次提携施策の実施、提携効果の実現に取り組んでいく予定です。

また、上記業務提携に伴い、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の間で双方2万株の株式の持ち合いを実施する予定です。なお、今後の株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の資本関係につきましては、業務提携の内容を踏まえた上で、株式会社阪急百貨店、株式会社阪神百貨店、阪急ホールディングス株式会社、阪神電気鉄道株式会社の間で改めて検討してまいります。

<ご参考> 株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の概要

	株式会社阪急百貨店	株式会社阪神百貨店
本社所在地	大阪市北区角田町 8 番 7 号	大阪市北区梅田1丁目 13 番 13 号
代表者	代表取締役社長 新田信昭	代表取締役社長 西川秀郎
創業	1929 年(昭和 4 年)	1933 年(昭和 8 年)
設立	1947 年(昭和 22 年)	1957 年(昭和 32 年)
資本金	177 億 96 百万円	43 億 58 百万円
売上高(2005 年度)	2,998 億 20 百万円	1,136 億 98 百万円
従業員数	2,975 名	1,090 名
店舗	本店・千里阪急・堺 北花田阪急・ 川西阪急・宝塚阪急・神戸阪急 三田阪急・四条河原町阪急・ 有楽町阪急・大井阪急食品館・ 都筑阪急 合計 11 店舗	本店・西宮店          合計 2 店舗

2006 年 3 月末現在

この件に関するお問い合わせ先

株式会社阪急百貨店 広報部	06(6367)3181
株式会社阪神百貨店 営業推進グループ 広報チーム	06(6348)8034
阪急ホールディングス株式会社 グループ経営企画部(広報担当)	06(6373)5092
阪神電気鉄道株式会社 広報室	06(6457)2130

以 上